

平成29年度決算に係る

定期監査調査
決算審査調書

平成30年9月

福祉保健部ささえあい福祉局福祉保健課

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	1
(3) 決算審査意見	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	1
4 職員の定員、現員調べ	2
5 役付職員の調べ	2
6 主な事業に関する調べ	3
7 決算調書(総括表)	10
8 事業別実施状況調べ	12
9 予備費の充用調べ	21
10 繰越関係調べ	21
(1) 継続費滞欠繰越調べ	21
(2) 繰越明許費調べ	21
(3) 事故繰越調べ	21
11 収入証紙取扱額調べ	21
12 収入事務処理状況調べ	22
(1) 分担金及び負担金	22
(2) 使用料	22
(3) 手数料	22
(4) 財産収入	23
(5) 寄付金	23
(6) 諸収入	24
(7) 現金の取扱状況	24
13 税外収入未済額調べ	25
14 未収金回収促進のための取組状況調べ	26
15 税外収入不納欠損額調べ	26
16 債務負担行為の状況調べ	27
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	28
(1) 負担金	28
(2) 補助金	29
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	34
(3) 交付金	34
(4) 委託料	35
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	38
18 工事請負費調べ	39
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	39
19 財産に関する調べ	40
(1) 公有財産	40
(2) 金券類の受払状況	41
(3) 基金	41
(4) 債権	42
20 財産の貸付け及び使用許可調べ	43
(1) 土地及び建物	43
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	43
21 借受不動産明細調べ	44
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	44
(1) 職員住宅	44
(2) 職員駐車場	44

23	寄附物件の受納状況調べ	44
24	備品の処分状況調べ.....	45
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	45
	(2) 物品の照合	45
26	貸付金等状況調べ	
	(1) 総括表	46
	(2) 償還状況	46
○	意見、要望等.....	46

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
福祉人材センター運営事業に係る業務委託契約について、発注伺を作成しておらず、予定価格調書の作成も省略していた。	今後は発注伺及び予定価格調書を作成し、見積書を徴収のうえ契約を行う。当該事案は会計規定の誤解釈によるものであることから、正しい解釈を担当内で引継・共有することにより、今後の事務における再発防止を図った。
収入(雑入(生活困窮者就労支援専門員の共同設置負担金))について、誤って作成した収入調定の取消を行っていなかった。	当該収入調定については翌年度に取消処理を行い、その上で、以下の対応を徹底することで、再発防止を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・誤って収入調定を作成した場合、その取消処理を完結させてから、正しい収入調定を作成すること ・未収入の歳入調定についてその理由を整理し、速やかに必要な措置を講じること

(2) 監査意見

該当無し

(3) 決算審査意見

該当無し

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当無し

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
福祉保健課	企画調整担当	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救助に関すること。 ・社会福祉統計、人口動態統計及び衛生統計に関すること。 ・福祉施策及び保健施策の調整に関すること。 ・その他部内他課の所掌に属しないこと。
	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の連絡調整に関すること。 ・部の予算経理及び庶務に関すること。 ・社会福祉審議会に関すること。
	地域福祉推進担当	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉事業に関すること。 ・地域福祉の推進に関すること。 ・民生委員に関すること。 ・福祉人材研修センターに関すること。 ・福祉のまちづくりの推進に関すること。 ・行旅死亡人に関すること。 ・引揚者の援護に関すること。 ・戦没者及びその遺族に関すること。 ・旧軍人及び旧軍属に関すること。 ・原爆被爆者の健康管理に関すること。
	くらし応援対策室	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の自立支援及び子どもの貧困対策に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定 員	24	23	0	0	0	0	24	23	
現 員	(32) 56	(3) 26	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(32) 56	(3) 26	育休・休職9名(定数外) 県社協派遣1名(定数外) 鳥取市派遣22名(定数外)
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	5	0	0	0	0	3	5	一般事務3名

5 役付職員の調べ

(平成30年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
福祉保健部長	藤井 秀樹	1	5	
ささえあい福祉局長	宮本 則明	1	5	
課長	小林 真司	1	5	
くらし応援対策室長	上川 元張	2	5	
課長補佐	松本 秀樹	0	5	
課長補佐	坂本 裕之	0	5	
課長補佐	岡村 浩	0	5	
課長補佐	藤本 晶	2	5	
課長補佐	宮脇 浩介	1	5	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業	40,721	22,019	9,097	9,605
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ① 県が所管となる三朝町・大山町における生活困窮者自立支援事業の円滑な実施とさらなる推進を図る。
- ② 県が先行して実施していた生活困窮者自立促進モデル事業の経験を活かし、県内の各市町村における生活困窮者自立支援制度の円滑な実施に向けてバックアップ支援を行い、地域における自立・就労支援等の体制構築の推進や人材育成支援、地域資源の開拓等に取り組む。

(イ) 事業の実施状況

① 三朝町・大山町における生活困窮者自立支援事業の実施

- 対象者 生活保護に至る前の段階の生活困窮者（一部事業は生活保護受給者も対象）
- 委託先 三朝町社会福祉協議会、大山町社会福祉協議会
- 事業内容

事業名	概要
自立相談支援事業 (必須事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・三朝町、大山町の各町社会福祉協議会に窓口設置（主任相談支援員、相談支援員、就労支援員を配置） ※就労支援員は中部と西部圏域でそれぞれの各町村と共同設置 ・相談支援、アセスメント、チーム支援の実施（相談者数：48件、プラン作成：23件、うち就労者数：1件）
住居確保給付金 (必須事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・失業等により住居を失った、又は失う虞のある相談者に対して住居確保のための給付金支給及び就労支援を行う。(実績なし)
就労準備支援事業 (任意事業)	<p>【三朝町】（利用実人員：4名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から中部4町で共同により実施。（協定により他の3町と負担額按分） ・NPO法人ワーカーズコープが受託し、段階的支援を個別に実施。 ①継続した訪問面談：支援員との関係づくりに取り組みながら、外出やボランティア等の社会とのつながりづくりを実施。 ②ボランティア活動：仲間づくりや社会性向上、就労意欲向上を支援。 ③職業体験：町内外の協力事業所で実施。就労イメージ形成や適性把握等を実施 <p>【大山町】（利用実人員：11名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大山町社会福祉協議会が受託 ・居場所・交流支援：“さくらカフェ”を大山町社会福祉協議会内で開催。他者との交流を通じた仲間づくり・社会性向上支援、社会体験活動を実施 ・職業体験：町内の「大山恵みの里公社」等の協力事業所で実施。就労イメージの形成や適性把握等を実施。

学習支援事業 (任意事業)	・大山町で実施 ・教員OB等のボランティアによる学習支援を実施 (利用実人員：8名)
家計相談支援事業 (任意事業)	・大山町で実施 ・債務整理に向けた支援の他、収支把握や収支計画によるやりくり支援を実施 (利用実人員：4名)

②生活困窮者自立支援制度の促進に資するバックアップ事業

- 委託先：鳥取県社会福祉協議会
- 対象地域：県全域
- 事業内容

県内市町村における生活困窮者自立支援制度の円滑な実施を図るため、人材育成、ネットワークの構築、社会資源の開拓及び関係する情報の収集・提供等のバックアップ支援を行った。

<具体的な実施状況>

・相談・助言

各自治体の生活困窮者自立支援機関に対して、電話や訪問、メール等により、相談・助言を随時実施

・研修会・セミナー等

各自治体の生活困窮者自立支援機関の支援員に対する研修会・セミナーを開催

開催日	研修・セミナー名	参加者数
H29. 4. 21	自立相談支援事業従事者初任者研修 (養成伝達研修)	9人
H29. 9. 11	第1回生活困窮者自立支援事業事例検討会	31人
H29. 10. 4	相談支援技術研修 (専門研修) (講師：鳥取大学 竹田講師)	38人
H29. 12. 18	第2回生活困窮者自立支援事業事例検討会	24人
H30. 1. 13	生活困窮者自立支援セミナー (講師：法政大学教授/社会活動家 湯浅 誠氏)	139人

・関係機関による連絡会議

時期	会議内容	開催地域
5月 11月	○生活困窮者自立支援制度担当者連絡会議 各自治体の生活困窮者自立支援制度の担当者及び相談支援者により、情報共有、課題検討	圏域ごとに3か所で開催
6月	○生活困窮者自立支援推進会議 福祉、就労、医療、司法等関係機関により、低所得者対策について情報交換、課題検討を実施 (東部36機関、中部27機関、西部35機関。)	圏域ごとに3か所で開催

・その他の取組

取組内容	実施時期等
就労支援員の情報・意見交換会 (参加者：16名)	8月28日
県版生活困窮者自立支援制度ニュースレター発行 家計支援の県内の好事例や活用できる地域資源等を情報提供	7月、12月、3月
各市町村の全自立相談支援事業実施機関を訪問 実施状況把握のためのヒアリング及び意見交換を実施。	12月～1月
専門家派遣事業の実施 (実績3件) 支援調整会議や事例検討等への専門家派遣を支援 (社会保険労務士 (1件)、ファイナンシャルプランナー (2件))	11月 (八頭町)、1月 (伯耆町、江府町)
県弁護士会との連携 (意見交換会の実施) 県弁護士会の試行事業「生活困窮者自立支援事業弁護士サポート事業」について連携協力	4月、3月

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

①三朝町・大山町における生活困窮者自立支援事業等の実施

- ・三朝町においては、他町と共同実施の就労準備支援事業について、広域実施をより効果的に行うために、各自治体と合同の事業検討会を開催した。

②生活困窮者自立支援制度の促進に資するバックアップ事業

- ・支援手法等に悩みを抱える就労支援員が多いことから、就労支援員を対象とした意見交換会を開催し、支援や制度活用の方法等の意見交換を実施した。

ウ 成果及び効果

①三朝町・大山町における生活困窮者自立支援事業等の実施

- ・町ごとに、町や関係機関による生活困窮者自立支援ネットワーク推進会議を実施し、潜在している要支援世帯の早期把握方法や早期支援のための介入方法、地域に不足する支援策の共有や検討を行い、地域のさまざまな関係機関との連携体制強化を行った。

②生活困窮者自立支援制度の促進に資するバックアップ事業

- ・各地域におけるネットワーク体制づくりを働きかけ、潜在している要支援世帯を早期支援につなげるために、多分野による連携体制づくりの意識が高まっている。
- ・全自立相談支援機関訪問により、多分野による支援調整会議の運営方法等の課題も把握できた。
- ・担当者連絡会やニュースレター発行等の取組により各市町村の取組を相互共有することで、地域事情に応じた取組の工夫や充実に効果を上げている。

エ 課題等

- ・各市町村において、任意事業実施の有無や実施方法の違い等による取組の温度差が依然としてみられるため、引き続き、任意事業実施の働きかけや、好事例の共有、地域におけるネットワーク体制づくりの促進等により、県全体の推進を図る必要がある。
- ・生活困窮者支援には多分野の機関による連携が不可欠だが、特に市部において、組織規模が大きく相談者数も多いため、多分野にまたがる機関を個別事例ごとに連携調整する機能構築に悩みを抱えている。今後、市部同士の情報交換や先進的取組の情報提供等に取り組む必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとり子ども未来サポートネットワーク活動支援事業	2,508			2,508
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む ～鳥取+住む～ (1) 出会い・子育て ・地域で子育て世代を支える			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> ・こども食堂等の居場所づくりの関係団体で構成する「とっとり子ども未来サポートネットワーク」に対して、活動支援を行うことにより、全県的な居場所の増設や取組充実につなげる。 				
<p><「とっとり子ども未来サポートネットワーク」概要></p> <p>県内でこども食堂に取り組む団体とそれを支援する団体のネットワーク</p> <p>【ネットワーク参加団体】</p> <p>こども食堂等の居場所の運営者、とっとり県民活動活性化センター、県社会福祉協議会、県生活協同組合、県等</p>				
(イ) 事業の実施状況				
<p>○こども食堂等をサポートする取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ネットワークにおいて寄付金配分の仕組みをつくり、こども食堂等への寄付金募集窓口となって加盟の食堂等への配分を開始した。 ・定期的な食材提供先を確保するため、まずは県西部においてこども食堂へ配布する仕組みをつくり、3月に開始した。(連携先：県生協、スーパーマルイ) ・随時、個人等からの野菜等の寄付の窓口となり、こども食堂へ配布している。 ・食品衛生に関する研修会を開催した。(2月：東部・西部の2会場) <p>○こども食堂開設のための相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩美町のこども食堂「ぷろじえくと・えん」(H30年5月末開設)を始め、立ち上げに係る相談支援を行っている。(その他、米子市内、北栄町内等) ・各地域のこども食堂ネットワークを後方支援するとともに、共通課題の全県的な取組検討につなげるため、「西部地域にこども食堂を拡げる会」や「鳥取市地域食堂ネットワーク」に参加してこども食堂の状況や課題の把握を行っている。 <p>○その他の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ネットワークのチラシ等を作成し、こども食堂の正会員加盟や賛助会員としての支援団体の参画の促進に取り組んでいる。(H29年度末：正会員15団体、賛助会員8団体) ・本ネットワークのホームページを開設。また、フェイスブックも立ち上げ、ネットワーク事務局の取組やこども食堂の様子を情報発信している。 				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
※H29年度9月補正予算による新規事業				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> ・こども食堂等の居場所の取組が増加している。(H29年度末：31か所←H28年度末：14か所) ・県内のこども食堂の動向を把握して情報発信することができるようになり、関心のある方々からの問い合わせや出前説明の依頼が増えた。 				

- ・食材や金銭による寄付の申入れが増え、こども食堂の支援の輪が広がってきている。
- ・食品衛生に関する研修会では、こども食堂同士の情報交換・交流の機会としても好評だった。
- ・情報発信や情報交換により、学習支援や地域における孤立防止の取組など、こども食堂の充実に向けた取組みも広がっている。

エ 課題

- ・安定的な食材確保のために、賛助会員同士が連携して、定期的な食材確保や配布の仕組みづくりに取り組むことが必要。
- ・学習支援のための学生ボランティアへのニーズがあるため、交通費の支給等、学生にとっても継続して参加しやすい仕組みを検討する。
- ・こども食堂の持続運営のためには、地域の活動として根付かせることが必要であるため、広く県民に向けて、地域活動としてのこども食堂を啓発することが必要。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ファイナンシャルプランナーと連携した家計支援事業	3,385	1,692		1,693
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
生活困窮に陥る原因のひとつに、金銭管理ができていない、将来を考えた生活設計や貯蓄等をしていないことが挙げられる。このため、家計の専門家であるファイナンシャルプランナーにより、市町村で家計相談に対応している職員等への金銭管理の専門研修等を行い、市町村の家計相談窓口機能の充実を図るとともに、子育て世代または高齢者に向けてライフプラン・金銭管理についての啓発を行い、生活困窮の未然防止を図る。				
(イ) 事業の実施状況				
① 家計相談の専門相談体制の整備				
○委託先：(株) F P ブレーン 代表取締役 伊木恭憲				
○事業内容				
・市町村で家計相談支援に対応している各種職員(生活困窮者自立支援制度の相談員、母子・父子自立支援員等)に対する家計管理に関する専門研修を実施				
日付	対象	場所	参加数	
平成29年11月28日	生活困窮者自立支援制度の自立支援相談員(東部)等	福祉人材センター	16名	
平成29年11月29日	生活困窮者自立支援制度の自立支援相談員(中・西部)等	西部総合事務所福祉保健局	21名	
平成30年3月7日	・県内の母子・父子自立支援員 ・各市町村児童福祉担当 等	西部総合事務所福祉保健局	31名	
・困窮者に金銭管理の重要性を認識してもらうための困窮危険度の診断・分析用ソフト(困窮危険度診断ソフト)を作成し、県内の生活困窮者自立支援制度の相談窓口へ配布				
②家計管理に関するセミナー等による啓発				
○委託先：(株) F P ブレーン 代表取締役 伊木恭憲(東・中部地区担当、テキスト作成) サポートon 代表 小田敬令(西部地区担当)				
○事業内容				
・ファイナンシャルプランナーを派遣して、2つの世代を対象とした金銭管理に関する啓発セミナーを実施				
<子育て世代向け>				
将来を考えた生活設計や計画的な貯蓄等に関するセミナー				
日付	実施主体	対象	参加数	
平成29年10月7日	青翔開智高校保護者会	保護者	約20人	
平成29年10月7日	(有)池原建材	子育て世代の従業員	約30人	
平成29年11月20日	鳥取大学医学部	子育て世代の職員	16人	
平成29年11月24日	湖東中学校保護者会	保護者	12人	
平成29年12月2日	鳥取湖陵高校保護者会	保護者	13人	

平成29年12月2日	八東図書館	八頭町圏域の中学生以下の子どもを持つ方	10人
平成30年1月6日	因伯通運(株)	子育て世代の従業員	51人
平成29年10月7日	鳥取商業高校	保護者	約20人

<退職予定者・高齢者(年金生活者)向け>

年金等の金銭管理、セカンドライフへの準備等に関するセミナー

日付	実施主体	対象	人数
平成29年9月12日	鳥取県経営者協会	会員	10人
平成29年9月28日	岩美病院	医師、看護婦(全年齢)	30人
平成29年10月8日	池原建材店	従業員(全年齢)	約20人
平成29年11月8日	鳥取大学医学部	教職員(全年齢)	19人
平成29年11月30日	鳥取大丸	従業員	15人
平成29年12月8日	日ノ丸産業	幹部・管理職社員	25人
平成29年12月11日	鳥取県	鳥取県消費生活センター実施の「くらしの経済法律講座」(鳥取環境大学で実施)とのタイアップ	58人

- ・家計管理と人生設計(ライフプラン)に関するテキストを作成(20ページ、カラー冊子)して、上記のセミナーで活用するとともに、各市町村の福祉当局等へ配布

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
平成29年度新規事業として取り組んだ。

ウ 成果及び効果

- 生活困窮者自立支援制度の各種相談員等に対して、専門研修会等による家計管理に関する知識(教育費の仕組、公的保障・年金の知識、金銭管理の出来ない人向けの家計管理法等)を伝えることで、生活困窮者への家計管理支援の質向上につなげた。
- 子育て世代や退職直前の世代を対象に、ファイナンシャルプランナーによる家計管理に関する啓発セミナーの実施、また家計管理に関する啓発テキストの配布によって、生活困窮状態に陥ることの未然防止につなげた。

エ 課題

家計管理に関するセミナーについて、平成29年度においては鳥取市内での実施が大部分で、実施エリアに偏りがあることから、全県で広く(特に中・西部)実施されるよう取り組む必要がある。
また、対象者についても、子育て世代、退職予定者・高齢者世代だけではなく、40~50歳代の中高年齢に向けた実施が必要である。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費	計					
	民生費負担金	0			0	148,000	148,000	0	0		
	行政財産使用料	3,388,000			3,388,000	3,596,438	3,596,438	0	0		
	衛生手数料	65,000			65,000	70,860	70,860	0	0		
	民生費国庫負担金	244,108,000		(128,107,000)	(128,107,000)	(576,000)	(576,000)	0	0		
	衛生費国庫負担金	1,848,000		128,107,000	372,215,000	243,183,773	243,183,773	0	0		
	民生費国庫補助金	73,143,000	△ 5,273,000		1,848,000	1,291,944	1,291,944	0	0		
	衛生費国庫補助金	5,332,000			67,870,000	68,424,000	68,424,000	0	0		
	民生費委託金	40,954,000	△ 23,000		5,332,000	7,114,480	7,114,480	0	0		
	衛生費委託金	141,091,000	83,000		40,931,000	37,764,251	37,764,251	0	0		
	財産貸付収入	22,000			141,174,000	132,741,445	132,741,445	0	0		
	利子及び配当金	91,000			22,000	22,626	22,626	0	0		
	物品売却収入				91,000	59,316	59,316	0	0		
	地域医療介護総合確保基金繰入金	17,103,000			0	16,567	16,567	0	0		
	鳥取元気づくり推進基金繰入金	2,250,000			17,103,000	15,148,698	15,148,698	0	0		
	繰越金			(51,607,000)	2,250,000	0	0	0	0		
	延滞金			51,607,000	(51,607,000)	(51,607,000)	(51,607,000)	0	0		
	雑入	214,882,000	1,124,000		0	360	360	0	360		
	合計	744,277,000	△ 4,089,000	(179,714,000)	216,006,000	37,734,327	23,967,235	863,000	12,904,092		
			△ 4,089,000	179,714,000	919,902,000	598,924,085	585,156,633	863,000	12,904,452		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予			算			現			額			決算額 B	決算額の内訳		年度 越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費及 繰越経費		繰越事業費及 繰越経費	繰越事業費及 繰越経費												
	一般管理費					1,544,680							1,482,180	323,780	1,158,400		62,500		
	諸費	133,000,000	156,620,000										279,397,617	279,397,617	0		10,222,383		
	社会福祉総務費	1,210,237,000	△ 74,633,000										1,111,662,011	987,520,364	124,141,647		23,941,989		
	老人福祉費	23,198,000	△ 5,910,000										16,873,158	16,013,776	859,382		414,842		
	遺家族等援護費	18,795,000											14,405,555	14,405,555	0		4,389,445		
歳	児童福祉総務費	2,135,588,000	△ 141,102,000			11,800,489							1,984,148,695	1,967,880,839	16,267,856		22,137,794		
	生活保護総務費	138,390,000	△ 2,347,000			2,339,000							134,291,725	122,833,683	11,458,042		4,090,275		
出	扶助費	510,882,000				△ 2,339,000							459,907,544	369,171,779	90,735,765		48,635,456		
	救助費	3,670,000				(179,714,000)							(94,693,356)	(94,693,356)	0		(85,020,644)		
	備蓄費	91,000				179,714,000							95,743,356	95,743,356	0		87,640,644		
	公衆衛生総務費	411,127,000	△ 10,123,000										383,198,073	262,878,047	120,320,026		17,895,927		
	保健所費	654,354,000	△ 11,324,000										624,459,193	579,025,999	45,433,194		18,570,807		
	医薬総務費	708,988,000	8,270,000			350,000							717,606,000	712,898,269	4,707,731		2,000		
	合計	5,948,320,000	△ 80,549,000			(179,714,000)							(94,693,356)	(94,693,356)			(85,020,644)		
						179,714,000							5,823,234,423	5,408,152,380	415,082,043		237,945,746		

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)						
一般管理費	0	(1,544,680)	1,482,180	0	62,500	(1,544,680)は財政課より所管替配当
部長等の交際費及び人事異動に伴う赴任旅費である。						
目計	0	0	1,482,180	0	62,500	
(諸費)						
福祉保健部国庫返還金調整事業	133,000,000	156,620,000	279,397,617	0	10,222,383	
福祉保健部の所管の過年度国庫補助(負担金)事業について、精算による額の確定の結果、受取超過となったものについて国への返還金として払ったものである。 (不用額の理由) 一部の国庫返還金が平成30年度での支払いとなったため。						
目計	133,000,000	156,620,000	279,397,617	0	10,222,383	
(社会福祉総務費)						
職員人件費	722,449,000	△66,966,000	644,548,561	0	10,934,439	福祉保健課16人 福祉監査指導課4人 障がい福祉課21人 長寿社会課14人 医療指導課4人 東部福祉保健事務所14人 中部総合事務所福祉保健局12人 西部総合事務所福祉保健局17人 合計102人 (不用額の理由) 実績を元に2月に減額補正を行ったが、執行残が生じたため。
社会福祉審議会費	2,755,000	(△445,200) △957,000	893,215	0	459,585	(△445,200)は福祉保健部管理運営費(民生費)、指定管理施設運営評価委員会運営費へ流用
鳥取県社会福祉審議会に、民生委員専門分科会、児童福祉専門分科会等を設け、社会福祉の諸問題について審議を行った。						
1 会の構成 委員 26名 臨時委員 10名 (民生委員分科会9名、身障分科会10名、老人分科会7名、児童分科会10名) ※複数分科会への重複就任あり						
2 開催状況 審議会 2回 専門分科会 5回 (民生0回、身障1回、老人0回、児童4回) 部会 3回 (身障3回) (不用額の理由) 見込んでいた回数の審議会、分科会等が開催されなかったため。						
福祉職員の専門性向上事業	2,137,000	△524,000	1,033,537	0	579,463	
県の福祉関係職員の資質の向上を図るため、各種研修会等の実施(3回)、国立保健医療科学院等への職員派遣及び職場外研修への自主的な参加(11名)を支援した。 (不用額の理由) 研修会の実施、研修への参加が見込みよりも少なかったため。						
更生保護団体等助成事業	200,000	(457,150) 0	657,150	0	0	(457,150)は心のバリアフリー推進事業、民生委員費から流用
・更生保護団体が実施する更生保護事業に要する費用の一部を補助した。 補助先:鳥取県更生保護観察協会、鳥取県更生保護給産会						
・平成28年12月14日に施行された「再犯の防止等の推進に関する法律」に基づき、「鳥取県再犯防止推進計画」を策定した。 また、計画策定にあたり国機関や構成保護関係機関と検討委員会を開催し計画案の協議を行った。(全4回)						
心のバリアフリー推進事業	2,441,000	(△238,750) 0	1,691,424	0	510,826	(△238,750)は更生保護団体等助成事業へ流用
高齢者、障がい者、妊産婦等が利用しやすい公共施設の整備を促進し、誰もが住みよいまちづくりを推進する。 ・ハートフル駐車場協力施設(新規締結:4施設、計710施設) ・福祉のまちづくりに対する理解を深めるため、小学生向けの冊子を作成、配布。(作成部数:8,480部、小学4年生対象) ・福祉のまちづくり協議会を開催(平成30年3月20日)し、ハートフル駐車場の運用等について協議を行った。						
社会福祉統計調査費	1,457,000	0	1,268,555	0	188,445	
社会福祉行政推進に当たっての基礎資料を得るため、国民生活基礎調査(所得票)(H29年7月~8月)、福祉行政報告例による社会福祉統計調査等を実施した。						

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
鳥取県立福祉人材研修センター管理委託費	37,557,000	0	37,557,000	0	0	
県立福祉人材研修センターの管理運営を指定管理者である県社会福祉協議会に委託した。 (指定管理期間:平成26年4月1日~平成31年3月31日)						
福祉人材の資質向上支援事業	2,049,000	0	1,627,084	0	421,916	
<p>(1)鳥取県福祉研究学会事業 社会福祉に関する県内の優れた業務・活動・研究の成果を同時に発表する場を設け、優秀者に対し顕彰するなどにより、社会福祉関係者の意欲の向上を図るとともに、その成果を広く普及させる「鳥取県福祉研究学会」に対して支援を行った。</p> <p>①総会の開催 開催日:平成29年7月8日(土) 場 所:県立福祉人材研修センター 参加者:149名</p> <p>②研究発表会の開催 開催日:平成30年2月17日(土) 場 所:県立福祉人材研修センター 参加者:399名</p> <p>(2)対人援助研修事業 多機関の協働による支援体制を強化するため、関連機関の多職種を対象に、各福祉分野に共通する対人援助業務のスキルアップ、基礎研修(2日間・3会場)及び応用研修(1日間・3会場)を行った。</p> <p>①基礎研修の開催 東部:平成29年10月14日(土)28日(土)/県立福祉人材研修センター/参加者延べ154人 中部:平成29年11月7日(火)28日(火)/県中部総合事務所/参加者延べ148人 西部:平成29年11月11日(土)25日(土)/県西部総合事務所/参加者延べ223人</p> <p>②応用研修の開催 東部:平成29年12月16日(土)/県立福祉人材研修センター/参加者27人 中部:平成30年2月6日(水)/倉吉未来中心/参加者28人 西部:平成30年2月18日(日)/米子ふれあいの里/参加者50人</p>						
福祉人材センター運営事業	11,845,000	0	9,810,350	0	2,034,650	
<p>社会福祉法第93条に基づき鳥取県知事が福祉人材センターとして指定(H5.6.1付)した社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会に、福祉人材無料職業紹介等を行う「福祉人材センター」の運営に係る事業を委託し、実施した。</p> <p>・福祉人材無料職業紹介 求職登録499件、求人登録365件、採用実績42件 ・就職フェア開催 等</p> <p>◆東部会場(平成29年7月15日、県立福祉人材研修センター) 19法人、33人参加 ◆中部会場(平成30年3月3日、倉吉体育文化会館) 25法人、9人参加 ◆西部会場(平成29年7月9日、米子コンベンションセンター) 24法人、47人参加</p>						
民生委員費	115,808,000	(△218,400) △993,000	112,956,701	0	1,639,899	(△218,400円)は更生保護団体等 助成事業へ流用
<p>民生委員・児童委員の活動に対する手当を支給するとともに、県民生児童委員協議会及び地区民生児童委員協議会の育成を図った。</p> <p>・民生委員数1,642人(平成29年度末現在) ・地区協議会数103地区</p> <p>(実績) ・民生委員児童委員継続養成研修会 ・全国民生委員児童委員大会及び研修への参加 等</p> <p><民生委員制度創設100周年> 平成29年度は民生委員制度創設100周年を迎えた。従来から課題となっている民生委員の認知度を向上させるため、100周年を契機として民生委員制度の紹介、活動内容の発信などを行った。</p> <p>・横断幕の掲示 ・ケーブルテレビスポットCMの放送</p>						
県民総合福祉大会開催事業	1,700,000	0	1,561,677	0	138,323	
<p>県民の多くが参加し、地域福祉を身近な問題として受け止め、福祉のまちづくりに対する理解を深めるとともに、本県の社会福祉の発展に功労のあった方々の顕彰を行うことにより、福祉に携わる者の意識高揚及び県民の福祉活動への理解を促進するため、県民総合福祉大会を開催した。平成29年度は民生委員制度創設100周年記念大会として開催し、住民の身近な相談相手・支援者として、地域住民の福祉ニーズを把握し、その問題解決に向けて活動を展開してきた民生委員活動のさらなる周知を図った。</p> <p>開催日 平成29年9月1日(金) 場 所 倉吉未来中心 参加者 1,458名</p>						

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
鳥取県社会福祉協議会活動費交付金事業	100,392,000	0	98,620,042	0	1,771,958	
鳥取県社会福祉協議会が、従来行っていた補助事業と委託事業を交付金化し、組織体制の安定化・強化とともに、県社協の専門性や企画立案能力を活用し、自主的に福祉課題に対応できる事業を実施する体制を整え、県社協の一層の機能強化を図った。						
<主な事業>						
(1) 県社協運営費助成事業						
役員、管理部門、地域福祉活動を推進する指導員などの人件費、県社協負担分を除く諸団体負担の光熱水費、建物使用料及び交付金制度の評価を行う外部有識者による評価機関の設置経費へ助成した。						
(2) 基盤整備事業						
○福祉人材育成確保事業						
・県内の高校生355名に対し、福祉分野への興味・関心や福祉の仕事・職場に対する意識調査を行った。この結果、福祉分野への就職を考えている学生は145名であったが、このうち介護職への就職希望は16名(11%)と、近年人材確保が難しいと言われている保育士77名(53%)や看護職33名(22%)と比べても低水準であった。						
・介護専門職員の研修(4回)やこの研修に関する企画委員会を開催(2回)した。						
・県内の保育事業所213箇所、保育士4,040名を対象に、職場に対する環境の調査を行い、保育事業所の70.4%、保育士40.4%から回答を得たことで、約7割の保育士が仕事を辞めたいと考えたことがあると回答しており、この結果を踏まえ、今後の離職防止・人材確保へ活用する予定。						
○市町村社会福祉協議会機能強化事業						
・市町村社協職員が行う地域福祉推進のためのガイドラインを策定(策定にあたり検討委員会を7回開催)し、市町村社協職員向けに研修会を開催した。また、ガイドラインの活用方法について、市町村社協職員を対象として研修会(3月20日・県立福祉人材研修センター)を開催した。						
○広域災害対応事業						
・平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震を踏まえ、県内において災害が発生し、被災地域の市町村社協が単独で十分な被災者支援活動が実施出来ない場合に備え、県社協及び19市町村社協が相互に協力できるよう平成29年7月1日付けで相互応援協定を締結した。						
・中部地震の経験を踏まえて、「県社協職員災害対応マニュアル」を見直し、県社協職員に対して災害時に県社協の果たす役割や災害ボランティアセンターの運営のあり方について研修会(2月27日・県立福祉人材研修センター)を開催した。						
日常生活自立支援事業	46,131,000	△ 3,297,000	42,834,000	0	0	
認知症高齢者、障がい者など判断能力が十分でない方が、福祉サービスなどの利用手続きや日常的な金銭管理などの援助を行う鳥取県社会福祉協議会の事業経費に対し助成を行った。 (実績)相談: 8,593件、契約締結: 247件等						
生活福祉資金貸付事業	21,068,000	(1,869,000)	22,937,000	0	0	(1,869,000)は生活困窮者自立支援事業、救護事業費、被災者生活復興支援貸付事業から流用
生活福祉資金貸付事業を実施する鳥取県社会福祉協議会に対して、事業費(人件費、庁費、事務費等)を補助。 補助先: 県社会福祉協議会						
生活福祉資金利子補給事業	95,000	0	37,055	0	57,945	
県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業について、償還に係る利子相当額を軽減するため、その利子軽減額を補助(単県事業)。 補助先: 県社会福祉協議会 ※平成21年10月制度改正以降の新規貸付は対象外						
(不用額の理由) 当初の想定より利用件数が少なかったため。						
救護事業費	1,551,000	(△ 580,000)	800,498	0	170,502	(△580,000)は生活福祉資金貸付事業へ流用
行旅死亡人等の埋葬等を行った5市町(6件)に対して、埋葬等に要した経費を支弁した。						
生活困窮者自立支援事業	43,104,000	(△ 700,000)	40,721,838	0	1,682,162	(△700,000)は生活福祉資金貸付事業へ流用 「6主な事業に関する調べ」に記載
県立社会福祉保健施設環境改善事業	41,059,000	(△ 164,973)	39,710,372	0	1,183,655	(△164,973)は福祉保健部管理運営費(民生費)へ流用
福祉保健部所管施設の維持修繕について、各施設の実態を踏まえた適正な施設の維持管理を行った。						
福祉保健部管理運営費(民生費)	11,009,000	(526,373)	11,535,373	0	0	(526,373)は社会福祉審議会費、県立社会福祉保健施設環境改善事業から流用
福祉保健部・課の各種企画調整・対応に係る業務や予算・決算・各種庶務業務を行った。						

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
「子どもの居場所づくり」推進モデル事業	9,500,000	△ 2,000,000	5,939,000	0	1,561,000	
低所得世帯やひとり親家庭等の子どもたちの社会性、規則正しい生活習慣の獲得、世帯の孤立防止等を推進するため、居場所づくりを行う市町村に対して、初期経費や運営費について補助する。 (交付市町村) 鳥取市、倉吉市、智頭町、八頭町、南部町						
学習支援充実事業	4,939,000	△ 3,600,000	962,005	0	376,995	
①市町村に対して、子どもの学習支援事業について国庫補助では対象とならない経費を助成 (助成先:倉吉市、岩美町、八頭町、琴浦町) ②市町村の福祉部局及び教育部局との「子どもの学びの環境等低所得者対策推進連絡会議」を実施						
支え愛ボランティア養成・福祉教育推進事業	13,084,000	0	13,084,000	0	0	
地域福祉を推進するため、地域での支え愛活動の担い手であるボランティアの養成・確保、養成したボランティアの活動につなげるコーディネーターの育成などの事業や、幅広い県民への福祉教育を推進する以下の事業等に対し助成した。 ・ボランティア活動に対する相談・助言(活動調整8件、活動者数55人、相談件数27件(ボランティア登録数:個人743人、団体37団体)) ・コーディネーター養成研修開催等 ◆養成研修(平成29年10月2日、3日 水明荘) 37人参加 ◆スキルアップ研修(平成29年12月19日、県立福祉人材研修センター) 7人参加 ◆フォローアップ研修(平成29年11月6日、県立福祉人材研修センター) 24人参加 ・災害ボランティアセンター模擬訓練の実施 期日:平成29年11月5日 場所:八頭町立船岡保育所、旧船岡中学校 参加人数:132人(県内市町村社協職員、関係団体職員、行政職員、八頭町民等) ・ボランティア体験事業 短期 参加者:362人(高校生322人、大学・専門学生36人、社会人4人) 活動期間:7月~8月のうち3~4日程度 継続 参加者:8人(高校生6人、社会人1人) 活動期間:9~12月のうち週1~2日程度						
被災者生活復興支援貸付事業(生活福祉資金利子補給事業)	600,000	(△ 589,000)	10,030	0	970	(△589,000)は生活福祉資金貸付事業へ流用
県社会福祉協議会が行う鳥取県中部地震に伴う生活福祉資金貸付事業について、償還に係る利子相当額を軽減するため、その利子軽減額を補助(単県事業)。 補助先:県社会福祉協議会						
指定管理施設運営評価委員会運営費	232,000	(83,800)	293,800	0	22,000	(83,800)は社会福祉審議会費から流用
福祉保健部所管の指定管理施設(5施設)について「指定管理施設運営評価委員会」を開催し、H26~H28年度(現指定管理期間の前半)の施設の管理運営状況について評価を行った。 また、指名指定により選定された指定管理施設(3施設)について、「指定管理候補者審査委員会」を開催し、次期指定管理候補者選定時の指名指定の継続の是非について検討を行った。						
低所得者等に係る中間的就労支援推進事業	13,554,000	0	13,553,892	0	108	
低所得者等の就労を支援するために、県に中間的就労コーディネーター及び中間的就労事業所育成員を配置し、以下のことに取り組んだ。 ①企業等中間的就労協力事業所の開拓及びマッチングの促進 ・協力事業所数 198事業所(H30.3末) ・パンフレット作成(対象者用、企業等事業所用) ②生活困窮者やひきこもり、若者、障がい者に対する就労支援を行う関係機関とのネットワーク構築、協力事業所向けへの勉強会等の開催 ・中間的就労支援推進ネットワーク会議 (第1回)H29.5.15、25(第2回)H29.11.7、10 ・協力事業所向け勉強会 H30.3.20、26						
ファイナンシャルプランナーと連携した家計支援事業	3,521,000	0	3,385,800	0	135,200	「6 主な事業に関する調べ」に記載
県立福祉人材研修センター基金造成補助事業	0	1,124,000	1,124,000	0	0	
指定管理施設である県立福祉人材研修センターの平成28年度の委託料余剰金を全額県に返還させ、経営努力によらない額を控除した額を、指定管理者である県社会福祉協議会が地域福祉の推進事業のため造成した基金に対し補助した。						

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額									
とっとり子ども未来サポートネットワーク活動支援事業	0	2,580,000	2,508,052	0	71,948	「6 主な事業に関する調べ」に記載									
目 計	1,210,237,000	△ 74,633,000	1,111,662,011	0	23,941,989										
(老人福祉費)															
成年後見支援センター運営支援事業	13,500,000	0	13,500,000	0	0										
高齢者等が権利侵害への適切な対応や成年後見制度等の支援を受けることにより、住み慣れた地域で安心・安全な生活が継続されるよう、弁護士、社会福祉士等の専門人材による権利擁護に関する相談から支援までの一元的・専門的な支援体制を整えるため、成年後見支援センターの運営を支援し、高齢者等を社会全体で支える取組を実施。															
〈実施状況〉															
・高齢者等の権利侵害への適切な対応や成年後見制度の支援を行うため、各圏域に設置された成年後見支援センターへ補助を行った。 ・成年後見制度、虐待防止等の権利擁護に関わる相談、成年後見制度の申立支援、普及啓発活動、法人後見の受任等の事業実践を実施。															
〈成果〉															
各圏域に設置されたセンターの運営を支援することにより、県内全域の高齢者等を支える取組を実施した。 (実績) 相談件数：3, 145件、法人後見受任件数：148件															
社会福祉施設地域貢献促進事業	1,500,000	△ 1,500,000	0	0	0										
鳥取ふれあい共生ホームに登録している社会福祉施設による地域貢献事業の取組を支援し、地域の児童、障がい者等の課題解決を推進する事業に対し支援を行うとして、当初5施設からの申請を見込み予算計上していたが、申請期間内に申請がなかったため減額を行った。															
災害時における支え愛地域づくり推進事業	7,250,000	△ 4,410,000	2,513,776	0	326,224										
危機管理政策課で執行。															
福祉サービス事業者指導監査体制強化事業	948,000	0	859,382	0	88,618										
福祉サービス事業者の指導監査の体制強化を図るため、指導監査等の補助業務を担当する非常勤職員1名(10月～3月の6か月)を東部福祉保健事務所福祉企画課(指導支援担当)に配置した。(長寿社会課所管事業)															
目 計	23,198,000	△ 5,910,000	16,873,158	0	414,842										
(遺家族等援護費)															
戦没者慰霊等援護事業	4,385,000	0	4,170,667	0	214,333										
戦没者の慰霊行事を行うとともに、旧陸軍墓地、因伯の塔の維持管理等を行った。															
1 全国戦没者追悼式 H29.8.15 東京 日本武道館 2 鳥取県戦没者慰霊祭 H29.10.26 鳥取市民会館 3 旧陸軍墓地慰霊祭 H29.9.4 4 沖縄「因伯の塔」慰霊祭 H29.11.4 沖縄県糸満市 5 旧陸軍墓地一斉清掃 H29.8.2 6 鳥取県遺族会補助金 1,385,187円 補助先 (一財)鳥取県遺族会															
戦傷病者遺族等援護費	13,884,000	(△ 224,696) 0	9,791,192	0	3,868,112	(△224,696)は恩給等事務処理費へ流用									
特別援護法に基づく療養給付、補装具の支給及び修理、戦傷病者手帳及びJR乗車券引換証の交付を行った。															
療養給付の状況															
	件数	金額	(注)療養給付については、国費で直接支払先に支払われる。												
療養の給付	0件	0円													
補装具の交付(修理)	0件	0円													
戦傷病者手帳及びJR乗車券引換証の交付状況															
障害の程度区分	特別項症	第1項症	第2項症	第3項症	第4項症	第5項症	第6項症	第7項症	第1款症	第2款症	第3款症	第4款症	第5款症	目症	合計
甲種	-	-	-	-	6	2	-	2	2	-	-	2	-	-	14
乙種	-	-	-	-	-	8	-	2	2	-	-	-	-	4	16
各種特別給付金(特別弔慰金)支給法に基づく給付金等の審査及び裁定を行った。															
戦傷病者妻特別給付金 34件 戦没者妻特別給付金 10件 戦没者遺族特別弔慰金 1,253件															
(不用額の理由)															
国費の交付申請に当たり、満額交付されなかったため、非常勤職員の削減やその他標準事務費の削減等を行ったため。															

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
中国残留邦人等支援事業	316,000	0	9,000	0	307,000	
中国残留邦人に対する支援給付について、実施主体である鳥取市及び米子市に対して監査を行った。 鳥取市：書面監査、米子市：実地監査 (H30.3.9)						
(不用額の理由) 毎年、新たに残留邦人が本県に定住することになった場合に備え、教材費、見舞金等のための予算を確保しているが、実績がないため。						
恩給等事務処理費	210,000	(224,696)	434,696	0	0	(224,696)は戦傷病者遺族等援護費から流用
旧軍人・軍属の普通恩給、一時恩給等制度に係る各種相談等に応じた。 旧軍人軍歴に関する証明を行った。 軍歴証明 受付・交付件数 53件						
目 計	18,795,000	0	14,405,555	0	4,389,445	
(児童福祉総務費)						
職員人件費	2,135,588,000	△ 141,102,000	1,984,148,695	0	22,137,794	(11,800,489)は子育て応援課より所管管配当 子育て応援課14人 青少年・家庭課9人 子ども発達支援9人 皆成学園64人 総合療育センター95人 鳥取療育園17人 中部療育園9人 福祉相談センター24人 倉吉児童相談所12人 米子児童相談所17人 喜多原学園19人 合計289人 (不用額の理由) 育休代替職員等の採用ができなかったこと等によって執行残が生じたため。
目 計	2,135,588,000	△ 141,102,000	1,984,148,695	0	22,137,794	
(生活保護総務費)						
職員人件費	106,301,000	△ 2,347,000	103,893,761	0	60,239	福祉保健課3人 福祉監査指導課3人 中部総合事務所福祉保健局3人 西部総合事務所福祉保健局7人 合計16人
保護行政費	26,716,000	0	25,917,202	0	798,798	
1 本庁						
(1) 生活保護法施行事務監査を実施						
ア 一般監査						
県下19福祉事務所 年1回						
イ 内容						
生活保護行政の適正かつ効果的な運営を確保するため、各福祉事務所における生活保護制度の運営状況全般について個別かつ具体的な検討を行い、必要な助言を行った。						
(2) 生活保護指定医療機関の個別指導を実施						
ア 実施状況						
平成29年度は15医療機関について実施。						
イ 内容						
被保護者の処遇が適正に行われるよう、福祉事務所と指定医療機関相互の協力体制を確保することを主眼として、被保護者の医療給付に関する事務及び診察状況について診療記録その他の帳簿書類等を閲覧し、懇談指導を実施						
(3) 生活保護担当職員を対象とした以下の研修の実施						
・新任生活保護担当現業員等研修会						
・生活保護担当現業員等研修会						
・生活保護査察指導員等研修会						
(4) 診療報酬点検業務を効率化(診療報酬明細書審査事業)						
診療報酬請求事務に精通した者の雇い上げ(非常勤)、診療報酬明細書を電子データで管理するシステムの運用により点検業務の効率化を図り、医療扶助の適正化を推進						
2 福祉事務所						
生活保護を適正に実施するため、各種の必要な調査を行うとともに被保護者の自立の助長に向けて指導・援助を実施。また、被保護者の自立に向けての指導を行うため、各関係機関との連携強化を推進。						

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
被保護者自立(就労)支援事業	5,373,000	0	4,480,762	0	892,238	
1 目的及び事業の実施状況						
(1) 目的 就労支援員を県福祉事務所に配置し、就労可能な被保護者(生活保護受給者)に対して、就労指導、就労斡旋、職場開拓等を実施することにより、被保護者の自立を支援する。						
(2) 事業の実施状況 各福祉事務所が、担当者のみでなく就労支援員による支援が必要と判断した者に対して、個別面接の実施、求職活動を行う際に必要となる基本的な事項の助言、ハローワークでの求職活動同行・ハローワーク職員との連携等により、被保護者の就労につながるよう支援を行った。						
2 中西部圏域の町村との共同設置による負担按分 平成28年度から、併任協定による共同設置を行っている町村と負担を按分することとした。						
目 計	138,390,000	△ 2,347,000	134,291,725	0	1,751,275	
(扶助費)						
扶助費	510,882,000	0	459,907,544	0	50,974,456	
生活に困窮する者の最低生活の保障をするために生活保護費を支給						
1 被保護世帯数等						
	平成29年度平均					
被保護世帯数	5,531世帯					
被保護人員	7,257人					
保護率	0.0128					
2 扶助費						
	生活保護費	見舞金				
27年度	279,523,594	26,544,800				
28年度	295,265,338	26,349,100				
29年度	261,275,655	26,017,900				
※生活保護費：国3/4、県1/4 見舞金：単県						
(不用額の理由) 診療報酬等の支払いが見込みより少なかったため。						
目 計	510,882,000	0	459,907,544	0	50,974,456	
(救助費)						
救助費	1,420,000	0	1,050,000	0	370,000	
災害救助法に係る事務のほか大規模災害のあった県へ災害見舞金の支出及び小災害被害者に対する見舞金の給与を行った。						
避難被災者生活支援金(東日本大震災・熊本地震)	2,250,000	0	0	0	2,250,000	
生活支援金の支給実績が無かったため。(不執行)						
被災者生活応急応援事業(救助費)(明許繰越)	179,714,000	0	94,693,356	0	85,020,644	
鳥取県中部を震源とする地震の被災者の救助等を行うため、避難所の設置等、当面早急に対応する必要がある応急救助等を行った。 (不用額の理由) 他自治体からの求償等が、繰越時の想定より少なかったため。						
目 計	(179,714,000)	(0)	(94,693,356)	(0)	(85,020,644)	
	183,384,000	0	95,743,356	0	87,640,644	
(備蓄費)						
備蓄費	91,000	0	59,316	0	31,684	
災害救助法の規定に基づき、災害救助基金の積み立てを行った。 (不用額の理由) 基金運用に伴う収益が見込みより少なかったため。						
目 計	91,000	0	59,316	0	31,684	
(公衆衛生総務費)						
職員人件費	255,948,000	△ 10,123,000	242,845,153	0	2,979,847	福祉保健課4人 障がい福祉課2人 子育て応援課2人 健康政策課17人 精神保健福祉センター10人 合計35人

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額		
衛生統計費	6,652,000	0	5,703,436	0	948,564			
保健衛生行政推進に当たっての基礎資料を得るため、次の調査を実施した。 国民生活基礎調査(世帯票)(H28年6月~7月)、人口動態調査(毎月)、衛生行政報告例(年度報)等の各種調査								
原爆被爆者保護費	148,093,000	0	134,305,457	0	13,787,543			
1 被爆者健康手帳を交付するとともに、手帳所持者に対しては年2回の定期健康診断及び年1回の希望によるがん検診を実施し、その結果必要に応じて精密検査を実施した。								
手帳被交付者数 (単位:人)								
区分	前年度末	増			減			本年度末
		新規交付	異動	転入	異動	転出	死亡	
被爆者健康手帳	283	0	0	3	1	30	255	
健康診断受診者証	3	0	0	0	0	0	3	
※「異動」は健康診断受診者証から被爆者健康手帳への異動に関するもの。								
健康診断受診状況(延べ受診者数)								
区分	一般		がん	合計				
	定期	定期外						
一般検査	165	2	156	323				
精密検査	5	0	0	5				
2 原子爆弾の傷害作用による影響を受け、今なお特別の状態にある者に対し、各種手当を支給した。								
手当支給状況(支給人員は延べ人数) (単位:人・円)								
	医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	葬祭料		
対象者数	6	1	248	11	3	28		
支給人員	71	1	2,864	132	28			
金額	9,002,110	51,500	98,149,280	3,088,080	612,360	5,768,000		
3 鳥取県原爆被害者協議会補助金 500,000円								
4 原爆死没者慰霊等事業補助金 416,000円								
(不用額の理由) 各種手当や葬祭料の支給等について、見込みより少なかったため。								
福祉保健部管理運営費(衛生費)	434,000	0	344,027	0	89,973			
全国衛生部長会や中国ブロック衛生主管部局長会議に出席し、衛生行政施策等について意見交換した。								
目計	411,127,000	△ 10,123,000	383,198,073	0	17,805,927			
(保健所費)								
職員人件費	611,796,000	△ 11,324,000	583,564,816	0	16,907,184	東部福祉保健事務所30人 中部総合事務所福祉保健局24人 西部総合事務所福祉保健局31人 合計85人 (不用額の理由)実績を元に2月に減額補正を行ったが、執行残が生じたため。		
指導管理費	324,000	0	117,120	0	206,880			
職員の資質の向上を図るため、外部研修に職員を派遣するとともに、保健所活動の推進と保健所相互の連携を図ることを目的とした全国保健所長会に加入しており、その会費を負担した。 (不用額の理由) 研修への参加が見込みより少なかったため。								
東部福祉保健事務所運営費	16,255,000	0	16,026,655	0	228,345			
鳥取保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。								
中部総合事務所福祉保健局運営費	3,419,000	0	3,081,456	0	337,544			
倉吉保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。								
西部総合事務所福祉保健局管理運営費	22,560,000	0	21,669,146	0	890,854			
米子保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。								
目計	654,354,000	△ 11,324,000	624,459,193	0	18,570,807			

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(医薬総務費)						
職員人件費	708,988,000	(350,000) 8,270,000	717,606,000	0	2,000	(350,000)は医療政策課から所管替 担当 医療政策課 17人 医療指導課 8人 鳥取看護専門学校 9人 倉吉総合看護専門学校 22人 合計56人
目計	708,988,000	8,270,000	717,606,000	0	2,000	
合計	(179,714,000) 6,128,034,000	(0) △ 80,549,000	(94,693,356) 5,823,234,423	(0) 0	(85,020,644) 237,945,746	

- 9 予備費の充用調べ 該当なし

- 10 繰越関係調べ 該当なし
 - (1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし
 - (2) 繰越明許費調べ 該当なし
 - (3) 事故繰越調べ 該当なし

- 11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
民生費負担金	災害救助費負担金	救助費負担金	1	148,000	148,000	0	0	災害救助法	東日本大震災
		計(節)	1	148,000	148,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	148,000	148,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			148,000	148,000	0	0		
	合計			148,000	148,000	0	0		

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
行政財産使用料	行政財産使用料		707	3,295,447	3,295,447	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	県立福祉人材研修センター
		計(節)	707	3,295,447	3,295,447	0	0		
	本庁執行分計(目)		707	3,295,447	3,295,447	0	0		
	出納機関執行分計(目)			300,991	300,991	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	西部総合事務所福祉保健局
	目計			3,596,438	3,596,438	0	0		
	合計			3,596,438	3,596,438	0	0		

(3) 手数料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
衛生手数料	衛生手数料	衛生試験検査手数料	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			70,860	70,860	0	0	鳥取県保健所条例	東部福祉保健事務所、中・西部総合事務所福祉保健局
	目計			70,860	70,860	0	0		
	合計			70,860	70,860	0	0		

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
財産貸付収入		財産貸付収入	1	360	360	0	0	鳥取県公有財産事務取扱規 則	
		計(節)	1	360	360	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	360	360	0	0		
		出納機関執行分計(目)		22,266	22,266	0	0		西部総合事務所福祉保健局
		目 計		22,626	22,626	0	0		
利子及び配当金		利子及び配当金	2	59,316	59,316	0	0	鳥取県基金条例	
		計(節)	2	59,316	59,316	0	0		
		本庁執行分計(目)	2	59,316	59,316	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目 計		59,316	59,316	0	0		
物品売払収入		物品売払収入	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)		16,567	16,567	0	0		西部総合事務所福祉保健局
		目 計		16,567	16,567	0	0		
		合 計		98,509	98,509	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納・欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考	
	節	細節								
延滞金			0	0	0	0	0	生活保護法		
		計(節)	0	0	0	0	0			
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0			
出納機関執行分計(目)				360	0	0	360		西部総合事務所福祉保健局	
目 計				360	0	0	360			
雑 入		非常勤職員等雇用保険料	95	90,530	90,530	0	0		福祉保健課、福祉監査指導課、青少年家庭課	
		平成28年度県立福祉人材研修センター管理運営委託料の返還	1	2,547,224	2,547,224	0	0			
		平成28年度生活福祉資金貸付事業補助金(精算分)	1	84,000	84,000	0	0			
		平成29年度生活福祉資金貸付原資の返還	1	2,305,000	2,305,000	0	0			
		行旅死亡人等に係る葬祭費用等の支弁金	1	196,452	196,452	0	0			
		平成29年度生活困難者就労支援専門員の共同設置負担額	7	3,020,317	3,020,317	0	0			
		平成29年度生活困窮者等就労準備支援事業(共同事業)負担金	3	6,068,446	6,068,446	0	0			
		平成28年度高取県支え愛ボラセンター養成・福祉教育推進事業補助金	1	819,000	819,000	0	0			
		要配慮者支援業務のため被災地へ派遣する社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員に係るH29損害保険料	1	147,770	147,770	0	0			
		平成29年度被保護者就労支援専門員の共同設置負担金	9	3,069,963	3,069,963	0	0			
		平成29年度担保貸付に要する事務費	1	11,340	11,340	0	0	0		
		過年度給与等返還	9	497,994	497,994	0	0	0		
		生活保護法返還金	28	498,084	74,084	0	424,000			
	本庁執行分計(目)			158	19,356,120	18,932,120	0	424,000		
	出納機関執行分計(目)				18,378,207	5,035,115	863,000	12,480,092		東部福祉保健事務所、中部総合事務所福祉保健局、西部総合事務所福祉保健局、若成学園、総合療育センター、倉吉総合看護専門学校
目 計				37,734,327	23,967,235	863,000	12,904,092			
合 計				37,734,687	23,967,235	863,000	12,904,452			

(7) 現金の取扱状況 該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細節(又は種別)	収入未済額(円)			
雑入		雑入		生活保護費返還・徴収金				
債権管理事務取扱要領の作成の有無								
<input checked="" type="radio"/> 作成済 (H26年3月作成(改正)) (未作成の場合、その理由) ・ 未作成								
<input type="radio"/> 実施済 (未実施の場合、その理由) ・ 未実施								
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)								
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
現年度分	個人	生活保護受給者	2	人		人	2件	人
過年度分	個人	生活保護受給者	1	/			1件	
	個人	拘留中(出所後に完納)	1	/		1人		
(上記以外の取組)								
(取組の効果)								

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	28年度までの執行額		債務負担行為の期間			合計 A+B
							28年度までの執行額	29年度執行額	30年度以降の執行予定額	計 B		
平成25年度鳥取県立福祉人材研修センター管理委託	委託料	平成25年2月(当初)	平成26年度から平成30年度まで	187,785,000	0	112,671,000	37,557,000	37,557,000	0	187,785,000		
東部福祉保健局庁舎機械整備委託	委託料	平成26年12月	平成27年度～平成29年度	231,000	0	152,928	76,464	0	0	229,392	東部福祉保健事務所	
東部総合事務所福祉保健業務委託	委託料	平成26年12月	平成27年度～平成29年度	12,603,000	0	6,051,096	3,025,548	0	0	9,076,644	東部福祉保健事務所	
西部福祉保健局庁舎機械整備委託	委託料	平成26年12月	平成27年度～平成31年度	975,000	0	311,040	155,520	311,040	0	777,600	西部総合事務所福祉保健局	
西部総合事務所福祉保健業務委託	委託料	平成28年11月	平成29年度	2,644,000	0	0	2,131,920	0	0	2,131,920	西部総合事務所福祉保健局	
合 計				204,238,000	0	119,186,064	42,946,452	37,868,040	0	200,000,556		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
社会福祉総務費	100,000	単県	社会医学系専門医・指導医認定登録料、年間登録料	一般社団法人社会医学系専門医協会 理事長 宇田英典	10/10	H29.6.12	100,000		文書ID:17-00055113
	10,860	単県	県有施設の整備に係る福祉関係団体との意見交換会経費(県立中央病院)	鳥取県立中央病院 院長 池口 正英	10/10	H30.3.30	10,860		文書ID:17-00294610
新規以外のもの							1,621,677		
							274,320		医療政策課へ 配当替
本庁執行分計							2,006,857		
出納機関執行分計							0		
目計							2,006,857		
公衆衛生総務費	42,240	間接	平成29年受療行動調査に係る調査員手当(中央病院)	鳥取県立中央病院 院長 池口 正英		H30.5.23	42,240		文書ID:18-00061874
新規以外のもの							4,037,731		
本庁執行分計							4,079,971		
出納機関執行分計							0		
目計							4,079,971		
保健所費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							69,000		東部福祉保健事務所、中部福祉保健局、西部福祉保健局
目計							69,000		
合計							6,155,828		

繰越明許

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
救助費							0		
新規以外のもの							62,918,708		
							31,774,648		危機管理政策課、医療政策課、中部地震復興本部へ配当替
本庁執行分計							94,693,356		
出納機関執行分計							0		
目計							94,693,356		
合計							94,693,356		

(2)補助金

予算科目(社会福祉総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払 算 別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
日常生活自立支援事業 (H28年度)	(福)鳥取県社会福祉協議会		42,834,000	H29.11.10	-	国の確定待ち	概	H29.12.5	21,817,000	文書ID:17-00190570
認知症高齢者、障がい者など判断能力が十分でない方が、福祉サービスなどの利用手続きや日常的金銭管理などの援助を行う鳥取県社会福祉協議会へ助成するもの。			(補助率:国1/2、県1/2他)	H29.11.14	H30.3.31	-				
			42,834,000	H29.11.24	H30.4.18	H30.4.24	概	H30.2.27	21,017,000	
支え愛ボランティア養成・福祉教育推進事業 (H28年度)	(福)鳥取県社会福祉協議会	一部	13,084,000	H29.11.10	-	国の確定待ち	概	H29.12.4	6,542,000	文書ID:17-00191878
地域福祉を推進するため、地域での支え愛活動の担い手であるボランティアの養成・確保、養成したボランティアの活動につなげるコーディネーターの育成などの事業や、幅広い県民への福祉教育を推進する事業に対し助成する。			(補助率:国1/2、県1/2)	H29.11.17	H30.3.31	-				
			13,084,000	H29.11.24	H30.4.20	H30.4.27	概	H30.2.9	6,542,000	
生活福祉資金貸付事業補助金 (H28年度)	(福)鳥取県社会福祉協議会		22,937,000	H29.11.17	-	国の確定待ち	概	H30.3.9	22,937,000	文書ID:17-00274457
生活福祉資金貸付に要した事務費を補助			(補助率:国1/2 県1/2)	H29.11.22	-	-				
			22,937,000	H30.3.2	H30.4.19	H30.4.24				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									78,855,000	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									78,855,000	

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県更生保護給産 会補助金 (S53年度)	(更)鳥取県更 生保護給産会		166,809	-	-	H30.4.23	概	H29.6.23	80,000	文書ID: 18-00025102
団体の行う教養啓発 等の経費助成			(補助率:定額) 80,000	H29.4.24	-	-				
鳥取県更生保護観察 協会補助金 (S53年度)	(更)鳥取県更 生保護観察協 会		866,783	-	-	H30.4.23	概	H29.7.3	120,000	文書ID: 18-00025134
団体の行う啓発連絡 調整等の経費助成			(補助率:定額) 120,000	H29.4.17	-	-				
鳥取県社会福祉協議 会活動費交付金 (H25年度)	(福)鳥取県社 会福祉協議会		98,620,042	H29.3.23	-	H30.5.7	概	H29.4.21	29,331,112	文書ID: 18-00034328
県社会福祉協議会が 行う事業の円滑な遂 行のための人件費、運 営費、市町村社会福 祉協議会並びに福祉 人材の資質の向上を 図るための育成・研修 等に対する助成			(補助率:10/10)	H29.3.27	H30.3.31	-	概	H29.7.14	20,958,195	
				H29.5.1	H30.4.6	H30.4.20	戻入	H29.10.13	28,906,493	
鳥取県立福祉人材研 修センター基金造成事 業補助金 (H22年度)	(福)鳥取県社 会福祉協議会		1,124,000	H29.7.26	-	H29.9.29	概	H29.9.15	1,124,000	文書ID: 17-00151606
県社協が設置する基 金積立に対する助成			(補助率:定額)	H29.8.16	-	-				
			1,124,000	H29.9.4	H29.9.25	H29.10.5				
鳥取県福祉研究会 支援事業補助金 (H19年度)	鳥取県福祉研 究学会		602,895	H29.5.30	-	H30.3.28	概	H29.6.30	300,000	文書ID:17- 00301069
鳥取県福祉研究会 が実施する研究発表 会に要する経費の一 部を助成する			(補助率:定額)	H29.6.7	H30.2.17	-				
鳥取県民生児童委員 協議会補助金 (S52年度)	鳥取県民生児 童委員協議会	一 部	4,505,193	-	-	H.30.5.8	戻入	H29.6.7	4,673,800	文書ID:18- 00038898
県民児協の活動育成 援助(研修資料作成 等)			(補助率:定額)	H29.5.12	H30.3.31	-				
			4,505,193	H29.5.26	H30.4.25	H30.5.2				
鳥取県地区民生委員 協議会活動推進費補 助金 (H4年度)	鳥取県民生児 童委員協議会	全 部	21,096,000	-	-	H30.5.8	概	H29.6.16	21,096,000	文書ID:18- 00038707
地区民協の活動育成 援助(研究、協議等) の経費助成			(補助率:定額)	H29.5.26	H30.3.31	-				
			21,096,000	H29.6.6	H30.4.27	H30.5.2				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
生活福祉資金貸付利 子補助金 (平成14年度)	(福)鳥取県社 会福祉協議会		6,040	-	-	H30.3.2	精	H30.3.12	4,026	文書ID: 17-00167420
貸付の償還に係る利 子相当分の補助に要 した経費			(補助率:2/3) 4,026	H29.10.18	-	-				
				H30.3.2	H29.10.18	-				
生活福祉資金(離職 者)貸付利子補助金 (平成14年度)	(福)鳥取県社 会福祉協議会		49,545	-	-	H30.3.2	精	H30.3.12	33,029	文書ID: 17-00167409
貸付の償還に係る利 子相当分の補助に要 した経費			(補助率:2/3) 33,029	H29.10.18	-	-				
				H30.3.2	H29.10.18	-				
被災者生活復興支援 貸付事業(生活福祉資 金利子補給事業)	(福)鳥取県社 会福祉協議会		10,030	-	-	H30.3.2	精	H30.3.12	10,030	文書ID: 17-00167447
貸付の償還に係る利 子相当分の補助に要 した経費			(補助率:10/10) 10,030	H29.10.18	-	-				
				H30.3.2	H29.10.18	-				
「とっとり子ども未来サ ポートネットワーク」活 動支援事業 (H29年度)	とっとり子ども 未来サポート ネットワーク		2,580,000	-	-	H30.5.23	概	H29.12.18 H30.5.25	2,580,000 △ 71,948	文書ID: 18-00060037
子ども食堂を支援する 「とっとり子ども未来サ ポートネットワーク」の 活動経費を支援する。			(補助率:定額) 2,580,000	H29.11.17	-	H30.5.22				
				H29.11.30	H30.5.8	H30.5.18				
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの									7,586,595	
本庁執行分計									135,986,967	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									135,986,967	

予算科目(老人福祉費)

① 国 補 分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
成年後見支援センター 運営支援事業 (H24年度)	一般社団法人 とっとり東部権 利擁護支援セ ンター		4,500,000	-	-	国の確定待 ち	概	H29.4.28	4,500,000	文書ID:18- 00035342
			(補助率:国1/2、 県定額)	H29.3.30	H30.3.31	-				
			4,500,000	H29.4.18	H30.4.19	H30.4.27				
障がいや認知症で判 断力が不十分な人を 支援するため、代理人 が財産管理などを担う 成年後見制度の利用 に関する相談や支援 を行うための成年後見 支援センターの管理、 運営を支援する。	一般社団法人 成年後見ネット ワーク倉吉		4,500,000	-	-	国の確定待 ち	概	H29.4.28	4,500,000	文書ID:18- 00035299
			(補助率:国1/2、 県定額)	H29.3.30	H30.3.31	-				
			4,500,000	H29.4.18	H30.4.13	H30.4.27				
	一般社団法人 権利擁護ネット ワークほうき		4,500,000	-	-	国の確定待 ち	概	H29.4.28	4,500,000	文書ID:18- 00020901
			(補助率:国1/2、 県定額)	H29.3.30	H30.3.31	-				
			4,500,000	H29.4.18	H30.4.16	H30.4.16				
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									13,500,000	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									13,500,000	

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
災害時における支え 愛地域づくり推進事業									2,513,776	危機管理政策 課へ配当替
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									2,513,776	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									2,513,776	

予算科目(遺家族等援護費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
(一財)鳥取県遺族会 補助金 (S35年度)	(一財)鳥取県 遺族会		1,892,000	-	-	H30.5.10	概 戻入	H29.8.4	1,578,000	文書ID 18-00042414
全国戦没者遺族大会 参加者派遣等のための 経費助成			(補助率:定額) 1,385,187	H29.5.12	-	-		H30.5.10	△ 192,813	
				H29.5.17	H30.4.19	H30.5.8				
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									1,385,187	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,385,187	

予算科目(生活保護総務費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

該当なし

予算科目(扶助費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
生活保護費負担金(住 所不定者扶助)									172,360,739	福祉監査指導 課へ配当替
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									172,360,739	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									172,360,739	

予算科目(公衆衛生総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 別の別	支出年月日		金額
鳥取県原爆死没者慰霊等事業費補助金	鳥取県原爆被害者協議会		520,000	-	-	国の確定待ち	概	H29.8.4	416,000	文書ID 17-00098680
原爆死没者の慰霊に要する経費に対する助成			(補助率:4/5)	H29.7.26	-	-				
			416,000	H29.7.28	H29.8.23	H29.8.23				
本庁執行分計									416,000	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									416,000	

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 別の別	支出年月日		金額
鳥取県原爆被害者協議会補助金 (S53年度)	鳥取原爆被害者協議会		798,000	-	-	H30.5.10	概	H29.6.26	500,000	文書ID 17-00041456
協議会の行う事業(運営経費等)に対する助成			(補助率:定額)	H29.5.19	-	-				
			500,000	H29.6.1	H30.4.24	H30.4.24				
本庁執行分計									500,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									500,000	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
社会福祉総務費									
新規以外のもの							59,940		
本庁執行分計							59,940		
出納機関執行分計							0		
目 計							59,940		
遺家族等援護費									
新規以外のもの							78,000		
本庁執行分計							78,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							78,000		
公衆衛生総務費									
新規以外のもの							761,560		
本庁執行分計							761,560		
出納機関執行分計							0		
目 計							761,560		
合 計							899,500		

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		人 等 年 月 日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年 月 日	支出の状況		備 考	
				予定価格	契約額 (契約年月日) 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	契約形態		支出 区分
遺族等探訪費	国 補 単 県	難病病者更生医療、補装具給付 事務	鳥取市外3市	(H13.10.3) -	H13.10.3 ~ H14.3.31 以降自動 更新	免除	H30.3.31	精	H29.11.17外	98,000	文書ID:18-00043505
	単 県	平成29年度因伯の塔の清掃維 持管理	公益財団法人沖繩県平和祈念 財団 会長 新垣 雄久	496,800	(H29.4.1) 496,800 ~ H30.3.31	随 (免除)	H30.3.31	前	H29.6.16	496,800	文書ID:17-00059832
	単 県	陸軍基地の維持管理費	個人	151,900	(H29.4.1) 151,900 ~ H30.3.31	随 (免除)	H30.3.31	精	H29.5.22 外	151,900	文書ID:18-00011836
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計										0 746,700 0 746,700	
生活保護総務費	単 県	生活保護システム等保守業務	(株)鳥取県情報センター	3,753,000	(H29.4.1) 3,753,000 ~ H30.3.31	H29.3.30 (免除)	H30.3.31	精	H30.5.15	3,753,000	県組織内での決裁がなされない まま契約書が交わされ業務が実 施されていたが、業務内容が異が 委託契約するのに適当なもので あったとしてH30.3.30付で契約を 追認 システム開発業者のみ、保守業 務に対応できるため 文書ID:17-00310494
	単 県	生活保護指定医療機関の診療報 酬審査支払事務委託料	社会保険診療報酬支払基金鳥 取支部	-	(S30.4.1) 社会保険診療報 酬支払基金に対 する法26条の事 務費単価 (H27.1.1) (H12.4.1) H13.3.31 以降自動 更新	(免除)	H30.3.31	精	H29.5.19外	3,740,234	-
	単 県	介護報酬審査支払事務委託料	鳥取県国民健康保険団体連合 会	-	(H12.4.1) H13.3.31 以降自動 更新	(免除)	H30.3.31	精	H29.5.25外	1,400,912	-

予算科目 (目)	国 道 単 独 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 契約額 (契約年月日) (最終)	契約期間			契約形態	支出 区分		支出 年月日
生活保護総務費	単 独	鳥取県生活保護システム及び番号制度連携ユニネットネットワーク分業業務	(株)鳥取県情報センター	-	() 1,247,400	H29.5.1 ~ H29.6.30	(免除)	H29.6.30	精	H30.5.29	1,247,400	・所属内決裁や委託契約の締結等の事務手続をせず、担当者と相手方との口頭のやり取りのみで業務させていたが、業務内容が県が委託契約するのに適当なものであったとしてH30.3.30付で契約行為として追認 ・システム開発業者のみ、改修業務に対応できるため 文書ID:17-00310396
				-	()		随	H30.3.30				
生活保護総務費	単 独	社会保障・税番号制度導入に伴う鳥取県生活保護システム改修及び支援業務	(株)鳥取県情報センター	-	() 1,090,800	H29.4.1 ~ H29.6.30	(免除)	H29.6.30	精	H30.5.29	1,090,800	・所属内決裁や委託契約の締結等の事務手続をせず、担当者と相手方との口頭のやり取りのみで業務させていたが、業務内容が県が委託契約するのに適当なものであったとしてH30.3.30付で契約行為として追認 ・システム開発業者のみ、改修業務に対応できるため 文書ID:17-00310396
				1,036,800	(H29.4.1) 1,036,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.27 (免除)	H30.3.31	精	H30.5.7	1,036,800	・県組織内での決裁がなされないまま契約書が交わされ業務が実施されていたが、業務内容が県が委託契約するのに適当なものであったとしてH30.3.30付で契約行為として追認 ・システムが独自のソフト及び当該システムのために独自開発したハードウェア等で運用されているため 文書ID:17-00310359
上記の外、契約額が250万円未満のもの											9,406	
本庁執行分計											12,278,552	
出納機関執行分計											146,450	西部総合事務所福祉保健局
目計											12,425,002	
扶助費	単 独	見舞金委託料(手数料)	鳥取市外16市町村	-	(H29.7.11) 261,250	H29.8.1 ~ H29.8.31	(免除)	H29.8.31	精	H29.12.22	253,250	文書ID:17-00170983
上記の外、契約額が250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											253,250	
出納機関執行分計											0	
目計											253,250	

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)		完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態		支出 年月日	金額	
公衆衛生総務費	国補	被爆者介護保険利用助成金	鳥取県国民健康保険団体連合 会 理事長 石田 耕太郎	-	()	(免除)	H30.3.31	H30.3.31	精	65,170	文書ID: 18-00039741
	国補	被爆二世健康診断調査事業委託 料	(独)国立病院機構 米子医療 センター-外1者	-	()	随意	H30.3.31	H30.3.31	精	55,646	文書ID: 17-00295065
	単県	平成29年度鳥取県人口動態集 計作業委託費	(株)鳥取県情報センター 代 表取締役社長 谷口 真澄	101,000	(H29.10.13) 100,332	(免除)	H29.11.8	H29.11.8	精	100,332	文書ID: 17-00201098
					()	随意	H29.11.28	H29.11.28		0	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計										221,148	
出納機関執行分計										2,398,597	東部福祉保健事務所、中部・西部 福祉保健局
目 計										2,619,745	
保健所費										0	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計										0	
出納機関執行分計										0	
目 計										7,396,471	東部福祉保健事務所、中部・西部 福祉保健局
合 計										7,396,471	
										#REF!	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末			本年度異動状況			本年度末			備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	県立福祉人材研修センター	鳥取市伏野	14,584.49	359,761,355	増加					14,584.49	359,761,355		
	旧陸軍墓地	鳥取市国府町宮下	9,629.33	不明	増加					9,629.33	不明		
	沖繩因伯の塔	沖繩県糸満市	1,894.21	618,840	増加					1,894.21	618,840		
	西部総合事務所福祉保健局	米子市東福原	5,479.42	不明	増加					5,479.42	不明		
普通財産	拓魂碑敷地	湯梨浜町藤津	670.00	不明	増加					670.00	不明		
	米子医療センター前道路	米子市車尾	32,257.45	360,380,195	減少			0.00		32,257.45	360,380,195		
			408.54	不明	減少					408.54	不明		
	計		32,665.99	360,380,195				0.00		32,665.99	360,380,195		

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末			本年度異動状況			本年度末			備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	県立福祉人材研修センター	鳥取市伏野	5,401.04	1,464,381,450	増加					5,401.04	1,464,381,450		
	旧陸軍墓地	鳥取市国府町宮下	19.83	不明	減少					19.83	不明		
	東部福祉保健事務所	鳥取市江津	2,722.86	不明	増加							子ども発達支援課へ所管換	
	西部総合事務所福祉保健局	米子市東福原	2,851.92	不明	減少					2,851.92	不明		
普通財産			5,594.61	1,464,381,450	増加			0.00		5,238.75	1,464,381,450		
			0.00	0	減少					0.00	0		
			0.00	0	増加					0.00	0		
	計		5,594.61	1,464,381,450				0.00		5,238.75	1,464,381,450		

- ウ 山林
- エ 不動産売却
- オ 財産の交換
- カ 動産(船舶、浮標、浮橋、浮ドック、航空機)
- キ 物権
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)
- ケ 有価証券

コ 出資による権利
該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 8,211	円 62,054	円 64,643	円 5,622	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
図書カード	0	0	0	0	
合 計	8,211	62,054	64,643	5,622	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 17	枚 0	枚 0 0円	枚 17	
75	30	24 49,850円	81	

(3)基金

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
災害救助基金(預金)	237,916,220	59,316	0	237,975,536	
災害救助基金(物資)	2,693,138	0	0	2,693,138	災害備蓄用毛布 1,291枚
合 計	240,609,358	59,316	0	240,668,674	

(4) 債権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中		減		本年度末現在高		備考
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
	円		円		円		円		
県立福祉人材研修センター一土地建物使用料	15,000	1			7,500	0	7,500	1	
拓魂碑敷地財産貸付収入	1,080	1			360	0	720	1	
災害援護資金貸付金	8,550,000	2					8,550,000	2	
米子保健所用地使用料	33,000	3	12,000	1	10,500	0	34,500	4	西部総合事務所福祉保健局
西部総合事務所福祉保健局財産貸付収入	77,900	1			22,266	0	55,634	1	西部総合事務所福祉保健局
生活保護費返還金・徴収金	14,699,376	36	476,838	4	2,364,793	4	12,811,421	36	福祉保健課・中部・西部総合事務所福祉保健局
歳出入未納額	52,581	3			52,581	3	0	0	西部福祉保健局
合計	23,428,937	47	488,838	5	2,458,000	7	21,459,775	45	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の 区分	貸 (使用許可) 目的	所 在 地	数量 又は 面積	貸 (使用許可) 年 月 日	当初貸付 (使用許可) 年 月 日	貸 (使用許可) 期 間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備 考
							単価	本年度の 貸付(使用)料	住 氏 名	所 名	
行政財産	配電施設用地	鳥取市伏野1729-5	コンクリート柱3本、支柱 1本、支線1本	H26.3.25	H12.4.1	H26.4.1~ H31.3.31	月額・年額	7,500	鳥取市西品治町1番地6号 中国電力株式会社鳥取営業所	県立福祉人材研 修センター 文書ID:13- 00173628(更新)	
	案内看板設置	鳥取市伏野1729-5	0.33㎡	H29.3.6	H13.8.13	H29.4.1~ H30.3.31	月額・年額	532	鳥取市伏野1729-5 (福)鳥取県社会福祉協議会	県立福祉人材研 修センター 文書ID:16- 00160496(更新)	
	駐車場	鳥取市伏野1729-5	73.5㎡	H29.3.13	H28.3.28	H29.4.1~ H30.3.31	月額・年額	42,587	鳥取市伏野1729-5 (福)鳥取県社会福祉協議会	県立福祉人材研 修センター 文書ID:16- 00164714(更新)	
	電力供給のための 配電線施設設置	東伯郡湯梨浜町 藤津1299-1	電柱1本、支線1条の設 置に必要な面積	H27.4.1	H27.4.1	H27.4.1~ H32.3.31	月額・年額	360	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力株式会社吉営業所	拓魂碑敷地 文書ID:17- 00002369(更新)	
計								50,979			
普通財産											
計											
合計								50,979			

イ 建物

行政・普通財産の 区分	貸 (使用許可) 目的	所 在 地	数量 又は 面積	貸 (使用許可) 年 月 日	当初貸付 (使用許可) 年 月 日	貸 (使用許可) 期 間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備 考
							単価	本年度の 貸付(使用)料	住 氏 名	所 名	
行政財産	事務室等	鳥取市伏野1729-5	375.8㎡	H29.3.28	H13.8.13	H29.4.1~ H30.3.31	月額・年額	1,872,480	鳥取市伏野1729-5 (福)鳥取県社会福祉協議会	県立福祉人材研 修センター 文書ID:16- 00164714(更新)	
計											
普通財産											
計								1,872,480			
合計								1,872,480			

該当なし

(2) 物品

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 (1) 職員住宅 該当なし
 (2) 職員駐車場
 ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	鳥取市伏野1729-5	12.5	1,200

イ 異動状況
(行政財産)

月別	前月末 人	当月減		当月増		当月末		調定額 円	減免状況 1名(身体障害者:減免率 1/2)	収入済額	収入未済額
		うち減免 人	人	うち減免 人	人	うち減免 人	人				
4月	61	6		3		58	1	69,000			
5月	58			1		59	1	70,200			
6月	59	1				58	1	69,000			
7月	58	1		1		58	1	69,000			
8月	58					58	1	69,000			
9月	58					58	1	69,000			
10月	58					58	1	69,000			
11月	58					58	1	69,000			
12月	58			1		59	1	70,200			
1月	59			1		60	1	71,400			
2月	60					60	1	71,400			
3月	60	1				59	1	70,200			
合計								836,400		836,400	

23. 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月 日	不用とする理由	処分			備考	
							売却の別	売却方法・売却理由	処分 年月日		売却額-処分費用 円
3モーターベッド	1	H13.8.24	5	262,500	H29.8.7	故障	売却	収入が見込めないため	H29.11.2	25,380	
緊急通報装置	1	H13.8.24	5	101,388	H29.12.4	故障	売却	収入が見込めないため	H30.3.13		
室内木製車椅子	1	H13.8.24	5	245,000	H29.12.4	故障	売却	収入が見込めないため	H30.3.13		
PCラック	1	H13.8.24	15	76,755	H30.1.8	故障	売却	収入が見込めないため	H30.3.13		
ファックス	1	H13.8.10	5	196,350	H30.1.8	故障	売却	収入が見込めないため	H30.3.13		
レーザーカラープリンタ	1	H13.8.24	5	210,000	H30.1.8	故障	売却	収入が見込めないため	H30.3.13		
生活保護システムサーバー機器	1	H23.3.25	5	4,474,837	H30.1.31	機器の老朽化により使用不能となり現在は新システムが稼働しているため	売却	収入が見込めないため	H30.3.13		
デスクトップパソコン(レセプト管理システム用)	1	H23.3.25	6	269,325	H30.1.31	機器の老朽化により使用不能となり現在は新システムが稼働しているため	売却	収入が見込めないため	H30.3.13		
生活保護等版レセプト管理システム機器	1	H23.3.25	5	1,062,600	H30.1.31	機器の老朽化により使用不能となり現在は新システムが稼働しているため	売却	収入が見込めないため	H30.3.13		
合計	9			6,898,755						70,740	他の産業廃棄物と一括して処分

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
29年8月31日	有		
年月日	無		

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)- (C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
災害援護資金貸付金	倉吉市外1	8,550,000	0	0	0	0	8,550,000	
合計		8,550,000	0	0	0	0	8,550,000	

(単位:円)

(2) 償還状況

(災害援護資金貸付金)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	8,555,000	0	0	0	0	0	0	8,555,000	
利子									
合計			0	0	0	0	0	0	

(単位:円)

○ 意見、要望等

(1) 業務に対する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし

